

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月24日

上場会社名 天龍製鋸株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 寛善
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 富田 修一 TEL (0538)23-6111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,830	2.8	1,313	12.7	1,465	3.9	1,260	26.8
18年3月期	8,590	5.8	1,165	3.9	1,409	6.3	994	15.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年3月期	229	20	—	—	6.4	6.4	14.9
18年3月期	176	07	—	—	5.4	6.5	13.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 18年3月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	22,859		20,231		88.5	3,682	93
18年3月期	22,650		19,273		85.1	3,498	51

(参考) 自己資本 19年3月期 20,231百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
19年3月期	1,371		△1,875		△615	1,790	
18年3月期	731		△464		△148	2,911	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
18年3月期	70 00	70 00	385	39.8	2.1
19年3月期	80 00	80 00	439	34.9	2.2
20年3月期 (予想)	60 00	60 00	—	36.2	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,340	0.7	675	0.2	755	0.2	444	△43.9	80	82
通期	8,900	0.8	1,320	0.5	1,490	1.7	911	△27.7	165	83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 —) 除外 1社(社名 龍蓮工具(廊坊)有限公司)
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 5,573,817株 18年3月期 5,573,817株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 80,385株 18年3月期 71,895株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,173	△0.9	701	11.0	968	△8.1	916	20.3
18年3月期	8,244	2.6	631	△6.5	1,054	4.6	762	21.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	166	77	—	—
18年3月期	133	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	21,382		18,951		88.6	3,449	84	
18年3月期	21,349		18,456		86.4	3,349	99	

(参考) 自己資本 19年3月期 18,951百万円 18年3月期 —

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,100	1.7	387	0.8	455	1.5	320	△44.0	58	25
通期	8,400	2.8	720	2.7	995	2.7	657	△28.3	119	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、輸出企業を中心に企業収益は引き続き回復傾向にあり、民間設備投資が堅調で、雇用環境の緩やかな回復による個人消費も底堅く推移しました。当社の所属する機械鋸刃物工業会における生産高統計によりますと、総合では前年同期比99.9%で、当社の主力製品である丸鋸部門では前年同期比96.9%でした。

こうした経済情勢にあつて、当社グループの市場別では、日本の住宅着工件数の増加が有りましたが、米国の住宅投資が後半急激に減少し、木工用チップソーや関連製品の売上が低調でした。一方自動車産業を中心とする関連市場は内外共に堅調に推移し、メタルチップソーの売上は増加いたしました。

国内、国外別では、国内にありましては上期の受注傾向が下期には回復したものの、前期売上実績にはいたりませんでした。海外では為替相場が円安に推移したことなどにより、連結では前期を上回る増収となりました。

利益面では、売上の増加に加え、高付加価値製品の構成比率増が営業利益の増益に寄与致しました。また、退職金制度の変更による特別利益が582百万円計上された為、当期純利益が増益となりました。

この結果、当期の連結売上高は8,830百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益1,313百万円（前年同期比12.7%増）経常利益1,465百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益1,260百万円（前年同期比26.8%増）の増収増益となりました。

(次期の見通し)

原油をはじめとする原材料価格の高騰、為替相場の動向、米国における住宅関連産業の低調など、景気減速が懸念されます。一方アジアでは安定的な成長が見込まれており、市場の開発と高付加価値製品の拡販を通じて、業績の向上に努めてまいります。また、退職金制度の変更による特別利益の計上は、当期一括処理を行いましたので次期の発生はありません。このような状況におきまして売上高8,900百万円、営業利益1,320百万円、経常利益1,490百万円、当期純利益911百万円を予測しております。当期純利益の減少を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、当連結会計年度末には、1,790百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

なお、主な増減の内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは、1,371百万円の増加（前年は、731百万円の増加）となりました。主な項目は、税金等調整前当期純利益1,886百万円、減価償却費534百万円、退職給付引当金の減少567百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは、1,875百万円の減少（前年は、464百万円の減少）となりました。これは、主に建物等の固定資産の取得と投資有価証券への投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは、615百万円の減少（前年は、148百万円の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払と借入金の返済及び自己株式の取得によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	88.4	87.0	85.1	88.5
時価ベースの自己資本比率(%)	96.4	80.5	77.7	105.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	1,151.5	848.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当面の配当方針といたしましては、各事業年度の連結財務諸表提出会社の当期純利益の50%を下限とし、それを上回る配当を実施してまいりたいと存じますが、実際の配当額は、その時々々の連結業績・投資計画・資金調達・環境・自己株式取得予定等を総合的に勘案して決定致します。

当期の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、諸要素を総合的に勘案した結果、1株につき80円の配当としております。

次期の配当は、同様の配当方針に基づきまして、年間1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、中国及び米国等における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上及び費用等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争のリスク

当社グループは、わが国製鋸業界のパイオニアとして国内におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、近年において中国や東欧に代表される廉価品の市場参入が鮮明となってまいりました。現在は、当社グループ製品の品質が勝っていますが、将来廉価品との価格競争が激化する恐れがあります。今後の価格競争が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業活動は、国内はもとより、中国、米国、欧州等、広く海外のマーケットに展開されております。これら海外市場への事業進出には、以下に掲げるようなリスクが内在しており、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 進出先における予期しない法律または規制の変更

(ロ) 進出先における政治体制の変化

(ハ) 進出先における人材の採用と確保の困難性

(ニ) 進出先における伝染病の蔓延等による工場操業停止等の可能性

(ホ) テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

④ 自然災害等のリスク

当社グループの企業活動の中心である本社工場は、静岡県にあります。現在、想定されている東海地震に対応できるよう対策を実施していますが、工場の操業が中断されるような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ OEM顧客への依存リスク

当社グループの電動工具用チップソーは、主としてOEM顧客へ販売しております。OEM製品の売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、OEM顧客の要求に応じるための値下げや調達方針の変化等は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社と非連結子会社2社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工及び販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制…国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸(中国)有限公司、龍蓮工具(廊坊)有限公司及びTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

(2) 販売体制…当社では国内及び海外に販売しております。

TENRYU AMERICA INC.では、米国市場を中心に販売しております。

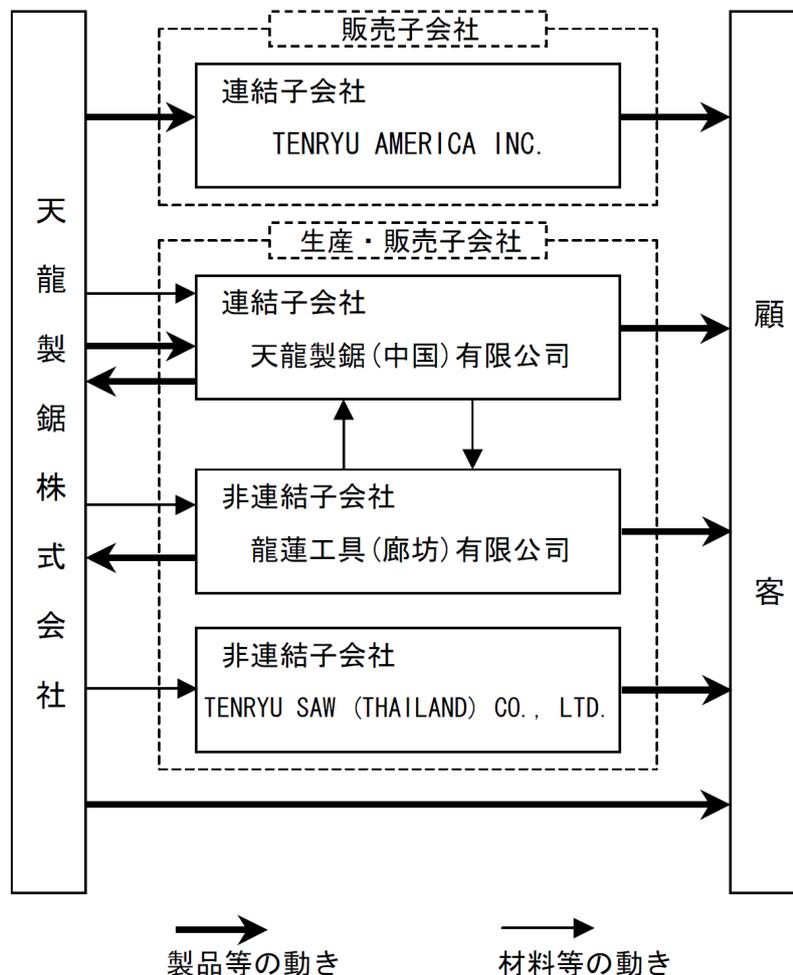
天龍製鋸(中国)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

龍蓮工具(廊坊)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ国内に販売しております。

(注) 龍蓮工具(廊坊)有限公司については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国製鋸業界のパイオニアとして、明治43年創業以来、一貫して総合鋸メーカーを目指し、国内はもとより広く海外のマーケットに事業を展開してきました。また、社是でもある「誠実と和」を以って、全社一丸となり、「我々は、事業を通して顧客に奉仕し、その代償として適切な利潤を得て株主に適切な配当を行い、社員の福祉向上を図り、事業の成長と安定に全力を尽くし、以って社会に奉仕する」の精神のもと総力を結集し、社業発展に邁進しております。

伝統の「パス印」は、製品の優秀性により、顧客から高い評価と信頼を頂いておりますが、今後も品質向上に努め、市場への供給責任の重要性を自覚しその期待に応えるべく、全員の英知を結集し、変化する市場環境に対応できる企業体質の向上に努め、成果向上への行動指針を統一し、投資価値を高め魅力ある企業に発展させることを基本方針と致しております。

(2) 目標とする経営指標

安定した営業利益の確保が、開発を旨とする当社グループの健全な経営基盤である、という観点から売上高営業利益率を経営指標としております。具体的な数値目標と致しましては、個別売上高営業利益率10%以上を反映した連結売上高営業利益率15%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内に於きましては最先端の切断工具としての鋸の開発と製造技術の革新を図り高付加価値製品の製造に邁進してまいります。海外生産拠点の天龍製鋸(中国)有限公司では国際競争力の強化と量産に注力し、世界のユーザーに歓迎される製品の充実を図ってまいります。この両輪を機能的に融合させ、世界の多岐に亘る産業に当社の鋸を供給することを基本戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

原材料の高騰や中国元の為替変動幅の拡大が懸念されております。一方販売市場では新興国の世界市場浸透が進み、加えて付加価値の高い金属切断鋸にも内外の刃物メーカーの廉価参入が始まり、企業収益を圧迫する懸念があります。当社グループでは製造コストの低減と差別化商品の開発を更に加速し、高付加価値製品の販売拡大を目指し、国際市場の変化に対応してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

内部管理体制の整備・運用につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,121,818		2,220,332		98,514	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,230,325		2,292,030		61,705	
3 有価証券		2,300,028		799,664		△1,500,364	
4 たな卸資産		2,231,660		2,093,594		△138,066	
5 繰延税金資産		220,577		203,490		△17,087	
6 その他		347,482		319,688		△27,794	
7 貸倒引当金		△1,210		△1,235		△24	
流動資産合計		9,450,680	41.7	7,927,563	34.7	△1,523,116	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,254,714		3,849,142			
減価償却累計額		2,037,534	1,217,180	1,945,831	1,903,311	686,130	
(2) 機械装置及び運搬具		6,927,296		6,910,432			
減価償却累計額		4,445,314	2,481,982	4,660,127	2,250,305	△231,677	
(3) 土地			2,141,422		2,216,421	74,998	
(4) 建設仮勘定			50,349		5,302	△45,047	
(5) その他		567,277		597,380			
減価償却累計額		371,380	195,897	406,392	190,987	△4,909	
有形固定資産合計			6,086,831		6,566,327	28.7	479,495
2 無形固定資産							
(1) 借地権			66,199		65,563	△635	
(2) その他			63,719		50,385	△13,333	
無形固定資産合計			129,918		115,949	0.5	△13,969
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		6,023,510		7,184,094	1,160,583	
(2) 出資金	※1		630		50,620	49,990	
(3) 長期前払費用			316,785		307,777	△9,008	
(4) 繰延税金資産			106		—	△106	
(5) その他			654,010		708,672	54,662	
(6) 貸倒引当金			△12,406		△1,667	10,739	
投資その他の資産合計			6,982,636	30.8	8,249,496	36.1	1,266,860
固定資産合計			13,199,386	58.3	14,931,773	65.3	1,732,386
III 繰延資産							
1 開業費			412		—	△412	
繰延資産合計			412	0.0	—	—	△412
資産合計			22,650,480	100.0	22,859,337	100.0	208,857

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I		流動負債				
1		451,620		465,635		14,015
2		200,000		—		△200,000
3		285,875		60,125		△225,750
4		269,960		245,750		△24,209
5		—		18,000		18,000
6		440,668		448,481		7,813
		流動負債合計	7.3	1,237,992	5.4	△410,131
II		固定負債				
1		782,347		1,030,619		248,272
2		577,660		9,997		△567,663
3		312,900		344,400		31,500
4		4,205		4,405		200
		固定負債合計	7.4	1,389,421	6.1	△287,691
		負債合計	14.7	2,627,414	11.5	△697,822
(少数株主持分)						
		少数株主持分	0.2	—	—	△51,705
(資本の部)						
I		資本金				
		581,335	2.6	—	—	△581,335
II		資本剰余金				
		552,747	2.4	—	—	△552,747
III		利益剰余金				
		17,329,123	76.5	—	—	△17,329,123
IV		その他有価証券評価差額金				
		822,943	3.6	—	—	△822,943
V		為替換算調整勘定				
		181,906	0.8	—	—	△181,906
VI	※2	自己株式				
		△194,518	△0.8	—	—	194,518
		資本合計	85.1	—	—	△19,273,537
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	△22,650,480

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	581,335	2.5	581,335
2 資本剰余金		—	—	552,747	2.4	552,747
3 利益剰余金		—	—	18,181,094	79.5	18,181,094
4 自己株式		—	—	△222,242	△0.9	△222,242
株主資本合計		—	—	19,092,933	83.5	19,092,933
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	838,975	3.7	838,975
為替換算調整勘定		—	—	300,013	1.3	300,013
評価・換算差額等合計		—	—	1,138,989	5.0	1,138,989
純資産合計		—	—	20,231,922	88.5	20,231,922
負債純資産合計		—	—	22,859,337	100.0	22,859,337

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			8,590,975	100.0		8,830,497	100.0	239,521
II 売上原価	※1		5,306,975	61.8		5,496,318	62.2	189,342
売上総利益			3,283,999	38.2		3,334,178	37.8	50,179
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造発送費		211,100			210,250			
2 広告宣伝費		17,982			19,080			
3 貸倒引当金繰入額		1,187			1,608			
4 役員報酬		136,230			156,180			
5 役員賞与引当金繰入額		—			18,000			
6 役員退職給与引当金繰入額		37,200			38,400			
7 給料及び手当		605,222			556,411			
8 賞与引当金繰入額		187,313			93,521			
9 退職給付引当金繰入額		39,058			10,093			
10 福利厚生費		150,605			138,623			
11 旅費交通費		135,570			134,715			
12 通信費		25,241			23,299			
13 租税公課		22,144			16,020			
14 研究費	※1	94,767			115,897			
15 減価償却費		76,042			80,092			
16 車両費		29,065			31,259			
17 保険料		26,425			27,441			
18 その他		323,792	2,118,951	24.6	350,264	2,021,158	22.9	△97,793
営業利益			1,165,047	13.6		1,313,019	14.9	147,972
IV 営業外収益								
1 受取利息		38,348			59,245			
2 受取配当金		95,851			69,048			
3 為替差益		53,078			—			
4 奨励金		36,041			—			
5 その他		23,183	246,503	2.8	28,747	157,041	1.8	△89,462
V 営業外費用								
1 支払利息		635			1,617			
2 為替差損		—			1,683			
3 保険解約損		476			329			
4 投資事業組合当期損失		851			1,293			
5 その他		102	2,066	0.0	44	4,967	0.1	2,901
経常利益			1,409,485	16.4		1,465,093	16.6	55,607

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	6,301		4,418			
2 投資有価証券売却益		218,236		3,908			
3 貸倒引当金戻入益		1,000		1,702			
4 償却債権取立益		—		79			
5 退職給付過去勤務債務 償却		—	225,538	582,495	592,604	6.7	367,066
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	154		651			
2 固定資産除却損	※4	11,911		80,463			
3 投資有価証券償還損		705		—			
4 投資有価証券評価損		—		39,606			
5 投資有価証券売却損		—		4,116			
6 たな卸資産処分損		—		45,798			
7 貸倒損失		—	12,771	953	171,589	1.9	158,818
税金等調整前当期純利益			1,622,252		1,886,107	21.4	263,855
法人税、住民税 及び事業税		576,356		373,412			
法人税等調整額		53,009	629,365	252,534	625,947	7.1	△3,418
少数株主損失			1,297		—	—	△1,297
当期純利益			994,184	11.6	1,260,160	14.3	265,975

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		552,747
II	資本剰余金期末残高		552,747
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		16,690,413
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益		994,184
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	330,473	
2	役員賞与 (うち監査役賞与)	25,000 (3,000)	355,473
IV	利益剰余金期末残高		17,329,123

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	17,329,123	△194,518	18,268,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△385,134		△385,134
利益処分による役員賞与			△25,000		△25,000
連結除外による利益剰余金の増加			1,945		1,945
当期純利益			1,260,160		1,260,160
自己株式の取得				△27,724	△27,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	851,970	△27,724	824,246
平成19年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	18,181,094	△222,242	19,092,933

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	822,943	181,906	1,004,849	51,705	19,325,242
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△385,134
利益処分による役員賞与					△25,000
連結除外による利益剰余金の増加					1,945
当期純利益					1,260,160
自己株式の取得					△27,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,032	118,107	134,139	△51,705	82,433
連結会計年度中の変動額合計(千円)	16,032	118,107	134,139	△51,705	906,680
平成19年3月31日残高(千円)	838,975	300,013	1,138,989	—	20,231,922

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,622,252	1,886,107	263,855
2		519,965	534,026	14,061
3		37,200	31,500	△5,700
4		△30,679	△567,663	△536,984
5		△13,787	△10,756	3,031
6		112,925	△24,209	△137,135
7		△134,199	△128,294	5,905
8		635	1,617	982
9		△218,236	△3,908	214,327
10		—	4,116	4,116
11		705	—	△705
12		—	39,606	39,606
13		△24,859	19,005	43,865
14		△6,301	△4,418	1,883
15		154	651	496
16		11,911	80,463	68,551
17		△179,674	156,383	336,058
18		△97,688	△63,197	34,490
19		△179,874	13,875	193,749
20		△25,000	△25,000	—
21		△87,287	37,943	125,231
22		△2,773	△44,184	△41,411
23		△14,147	38,908	53,056
	小計	1,291,239	1,972,572	681,333
25	法人税等の支払額	△560,064	△600,613	△40,548
	営業活動によるキャッシュ・フロー	731,175	1,371,959	640,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		134,199	128,294	△5,905
2		△200,000	—	200,000
3		—	80,000	80,000
4		△500,000	△599,494	△99,494
5		800,528	800,000	△528
6		△731,014	△1,034,434	△303,419
7		7,083	10,220	3,137
8		△20,797	△9,951	10,845
9		△2,594,970	△2,199,399	395,570
10		2,625,595	114,650	△2,510,945
11		—	910,871	910,871
12		12,000	—	△12,000
13		—	△72,500	△72,500
14		6,500	2,661	△3,838
15		△3,247	△6,471	△3,224
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,122	△1,875,552	△1,411,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		200,000	—	△200,000
2		—	△200,000	△200,000
3		△635	△1,617	△982
4		△329,450	△386,546	△57,096
5		△18,100	△27,724	△9,624
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,186	△615,889	△467,702
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	140,028	36,504	△103,523
V	現金及び現金同等物の増減額	258,894	△1,082,977	△1,341,872
VI	現金及び現金同等物の期首残高	2,652,952	2,911,846	258,894
VII	連結除外による現金同等物の減少額	—	△38,536	△38,536
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	2,911,846	1,790,332	△1,121,513

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC. 龍蓮工具(廊坊)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……主に総平均法による原価法 商 品……主に移動平均法による原価法 貯蔵品……主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました龍蓮工具(廊坊)有限公司は、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍蓮工具(廊坊)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.、龍蓮工具(廊坊)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時に処理することとしております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成18年4月1日に適格年金制度から確定給付企業年金制度に基づく確定給付年金制度へ移行いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務については、発生時に処理しており、特別利益として582,495千円計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する項目 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <hr/> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,231,922千円であります。また、損益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,861千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,861千円 出資金 50,000千円
※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 71,895株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,573,817株であります。	※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が、受取手形及び売掛金勘定に81,839千円含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 94,767千円 当期製造費用 10,539千円 計 105,307千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 115,897千円 当期製造費用 18,766千円 計 134,663千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 51千円 土地 6,250千円 計 6,301千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,418千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 651千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 680千円 機械装置及び運搬具 10,037千円 その他(工具器具備品) 1,193千円 計 11,911千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 56,260千円 機械装置及び運搬具 23,041千円 その他(工具器具備品) 1,161千円 計 80,463千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817	—	—	5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,895	8,490	—	80,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,490株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	385,134	70.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,474	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高	現金及び預金期末残高
有価証券	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
計	現金及び現金同等物の期末残高
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	
現金及び現金同等物の期末残高	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,781,213	380,758	1,429,003	8,590,975	—	8,590,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,462,809	1,428,983	—	2,891,793	(2,891,793)	—
計	8,244,023	1,809,741	1,429,003	11,482,768	(2,891,793)	8,590,975
営業費用	7,612,237	1,352,283	1,332,846	10,297,368	(2,871,440)	7,425,927
営業利益	631,785	457,457	96,156	1,185,400	(20,352)	1,165,047
II 資産	19,673,625	2,881,415	1,302,813	23,857,855	(1,207,374)	22,650,480

(注) 国又は地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,966,319	345,936	1,518,241	8,830,497	—	8,830,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,206,987	1,490,559	—	2,697,547	(2,697,547)	—
計	8,173,306	1,836,496	1,518,241	11,528,044	(2,697,547)	8,830,497
営業費用	7,471,976	1,380,066	1,390,763	10,242,806	(2,725,328)	7,517,477
営業利益	701,330	456,430	127,477	1,285,238	27,781	1,313,019
II 資産	19,756,595	3,047,297	1,164,963	23,968,856	(1,109,518)	22,859,337

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	846,037	1,430,507	204,975	69,797	2,551,317
II 連結売上高(千円)					8,590,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	16.7	2.4	0.8	29.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 各国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 東南アジア……中国・韓国・タイ
- ② 北アメリカ……アメリカ
- ③ ヨーロッパ……ドイツ・フランス
- ④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	881,531	1,518,702	293,168	85,294	2,778,697
II 連結売上高(千円)					8,830,497
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	17.2	3.3	1.0	31.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 各国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 東南アジア……中国・韓国・タイ
- ② 北アメリカ……アメリカ
- ③ ヨーロッパ……ドイツ・フランス
- ④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他の有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,593,044	2,939,096	1,346,051
債券	205,630	211,963	6,333
その他	1,361,974	1,393,799	31,824
小計	3,160,649	4,544,859	1,384,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	120,048	116,905	△3,142
その他	701,838	685,520	△16,318
小計	821,886	802,425	△19,461
合計	3,982,536	5,347,284	1,364,748

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,567,357	218,236	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	300,204
非上場投資信託	1,600,040
抵当証券	1,000,000
その他	49,148
合計	2,949,393
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	26,861
合計	26,861

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 (債券)				
社債	110,893	217,975	—	—
(その他)				
抵当証券	1,000,000	—	—	—
投資信託	—	892,202	—	—
外国証券	—	—	100,651	1,006,180
合計	1,110,893	1,110,178	100,651	1,006,180

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他の有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,575,620	2,997,870	1,422,249
債券	579,554	580,017	463
その他	1,891,825	1,922,113	30,287
小計	4,047,000	5,500,000	1,453,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	250,030	219,853	△30,176
債券	209,905	207,027	△2,878
その他	901,838	873,230	△28,608
小計	1,361,774	1,300,110	△61,664
合計	5,408,775	6,800,111	1,391,335

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損39,606千円を計上しております。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
114,650	3,908	4,116

(3) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	608,931
抵当証券	500,000
その他	47,854
合計	1,156,785
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	26,861
合計	26,861

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(債券)				
社債	—	207,027	—	—
国債	—	580,017	—	—
(その他)				
抵当証券	500,000	—	—	—
投資信託	100,050	94,600	—	312,789
外国証券	—	—	100,362	1,803,577
C P	299,664	—	—	—
合計	899,714	881,644	100,362	2,116,366

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格退職年金制度は、昭和40年11月1日より100%移行しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成18年4月1日に適格退職年金制度から同制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 確定給付年金制度は、平成18年4月1日より100%移行しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,332,406千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,803,052千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△529,354千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△48,306千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△577,660千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△577,660千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△2,332,406千円	②年金資産	1,803,052千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△529,354千円	④未認識数理計算上の差異	△48,306千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△577,660千円	⑦退職給付引当金	△577,660千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,754,605千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,847,514千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">92,909千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△65,649千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">27,259千円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△37,256千円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,997千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,754,605千円	②年金資産	1,847,514千円	③未積立退職給付債務(①+②)	92,909千円	④未認識数理計算上の差異	△65,649千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	27,259千円	⑦前払年金費用	△37,256千円	⑧退職給付引当金	△9,997千円
①退職給付債務	△2,332,406千円																														
②年金資産	1,803,052千円																														
③未積立退職給付債務(①+②)	△529,354千円																														
④未認識数理計算上の差異	△48,306千円																														
⑤未認識過去勤務債務	—																														
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△577,660千円																														
⑦退職給付引当金	△577,660千円																														
①退職給付債務	△1,754,605千円																														
②年金資産	1,847,514千円																														
③未積立退職給付債務(①+②)	92,909千円																														
④未認識数理計算上の差異	△65,649千円																														
⑤未認識過去勤務債務	—																														
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	27,259千円																														
⑦前払年金費用	△37,256千円																														
⑧退職給付引当金	△9,997千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,581千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,675千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36,708千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,660千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">96,208千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	65,581千円	②利息費用	48,675千円	③期待運用収益	△36,708千円	④過去勤務債務の処理額	—	⑤数理計算上の差異の費用処理額	18,660千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	96,208千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,311千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,991千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45,076千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△582,495千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△17,825千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△558,094千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	47,311千円	②利息費用	39,991千円	③期待運用収益	△45,076千円	④過去勤務債務の処理額	△582,495千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△17,825千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	△558,094千円						
①勤務費用	65,581千円																														
②利息費用	48,675千円																														
③期待運用収益	△36,708千円																														
④過去勤務債務の処理額	—																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	18,660千円																														
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	96,208千円																														
①勤務費用	47,311千円																														
②利息費用	39,991千円																														
③期待運用収益	△45,076千円																														
④過去勤務債務の処理額	△582,495千円																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△17,825千円																														
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	△558,094千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.3%	③期待運用収益率	2.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.3%	③期待運用収益率	2.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)			
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
②割引率	2.3%																														
③期待運用収益率	2.5%																														
④過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																															
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年																														
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																															
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
②割引率	2.3%																														
③期待運用収益率	2.5%																														
④過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																															
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年																														
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																															

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,498円51銭	1株当たり純資産額	3,682円93銭
1株当たり当期純利益	176円07銭	1株当たり当期純利益	229円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	994,184千円	当期純利益	1,260,160千円
普通株主に帰属しない金額	25,000千円	普通株主に帰属しない金額	—
うち利益処分による役員賞与金	25,000千円		
普通株式に係る当期純利益	969,184千円	普通株式に係る当期純利益	1,260,160千円
普通株式の期中平均株式数	5,504,576株	普通株式の期中平均株式数	5,497,974株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減比較
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,278,250		1,408,926		130,676
2 受取手形	※7	704,127		828,782		124,655
3 売掛金	※3	1,776,417		1,705,814		△70,602
4 有価証券		2,300,028		799,664		△1,500,364
5 商品		313,416		292,375		△21,041
6 製品		960,285		822,291		△137,994
7 原材料		191,119		201,875		10,755
8 仕掛品		211,874		224,250		12,376
9 貯蔵品		51,249		48,529		△2,719
10 前渡金		19,825		33,671		13,846
11 前払費用		30,900		31,836		935
12 繰延税金資産		150,016		136,684		△13,331
13 未収入金		169,889		73,709		△96,179
14 その他		12,828		55,905		43,077
15 貸倒引当金		△1,441		△1,471		△30
流動資産合計		8,168,785	38.3	6,662,845	31.2	△1,505,940
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,517,357		2,745,405		
減価償却累計額		1,678,131	839,226	1,661,937	1,083,468	244,242
(2) 構築物		274,097		457,378		
減価償却累計額		220,813	53,283	115,431	341,946	288,662
(3) 機械及び装置	※2	4,921,396		4,785,508		
減価償却累計額		3,592,790	1,328,605	3,644,874	1,140,634	△187,971
(4) 車両運搬具		104,864		106,903		
減価償却累計額		78,412	26,451	77,464	29,439	2,987
(5) 工具器具及び備品		320,623		318,930		
減価償却累計額		278,838	41,785	285,250	33,679	△8,105
(6) 土地			2,141,422		2,179,908	38,486
(7) 建設仮勘定			48,935		5,147	△43,788
有形固定資産合計		4,479,710	21.0	4,814,224	22.5	334,513
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		60,736		47,276		△13,460
(2) 電話加入権		1,899		1,899		—
無形固定資産合計		62,635	0.3	49,175	0.2	△13,460

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,996,649		7,157,233		1,160,583
(2) 関係会社株式		557,364		557,364		—
(3) 出資金		630		620		△10
(4) 関係会社出資金		1,145,709		1,145,709		—
(5) 従業員貸付金		—		69,838		69,838
(6) 長期前払費用		309,575		302,174		△7,400
(7) 役員保険積立金		366,925		362,444		△4,481
(8) 会員権		69,963		60,563		△9,400
(9) 保証金		1,876		1,876		—
(10) その他		202,419		200,406		△2,012
(11) 貸倒引当金		△12,406		△1,667		10,739
投資その他の資産合計		8,638,706	40.4	9,856,563	46.1	1,217,857
固定資産合計		13,181,052	61.7	14,719,962	68.8	1,538,910
資産合計		21,349,838	100.0	21,382,808	100.0	32,969

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		117,805		135,788		17,982
2 買掛金		324,408		387,504		63,096
3 未払金		8,416		14,250		5,834
4 未払費用		147,386		155,350		7,963
5 未払法人税等		251,421		21,035		△230,386
6 未払消費税等		20,116		9,837		△10,279
7 前受金		16,338		8,935		△7,402
8 預り金		8,970		9,473		502
9 賞与引当金		269,960		245,750		△24,209
10 役員賞与引当金		—		18,000		18,000
流動負債合計		1,164,823	5.5	1,005,926	4.7	△158,897
II 固定負債						
1 繰延税金負債		833,865		1,066,630		232,765
2 退職給付引当金		577,660		9,997		△567,663
3 役員退職給与引当金		312,900		344,400		31,500
4 預り保証金		4,205		4,405		200
固定負債合計		1,728,630	8.1	1,425,432	6.7	△303,198
負債合計		2,893,454	13.6	2,431,359	11.4	△462,095
(資本の部)						
I 資本金	※1	581,335	2.7	—	—	△581,335
II 資本剰余金						
資本準備金		552,747		—		△552,747
資本剰余金合計		552,747	2.6	—	—	△552,747
III 利益剰余金						
1 利益準備金		148,863		—		△148,863
2 任意積立金						
(1) 配当積立金		500,000		—		
(2) 退職給与積立金		350,000		—		
(3) 建設準備積立金		1,000,000		—		
(4) 研究費積立金		1,000,000		—		
(5) 公害防止準備金		500,000		—		
(6) 記念事業準備金		100,000		—		
(7) 海外市場開拓準備金		1,500,000		—		
(8) 土地圧縮記帳積立金		712,284		—		
(9) 建物圧縮記帳積立金		161,893		—		
(10) 機械圧縮記帳積立金		6,801		—		
(11) 特別償却準備金		438		—		
(12) 別途積立金		2,000,000		—		△7,831,417
3 当期末処分利益		8,713,595		—		△8,713,595
利益剰余金合計		16,693,876	78.2	—	—	△16,693,876
IV その他有価証券評価差額金		822,943	3.8	—	—	△822,943
V 自己株式	※4	△194,518	△0.9	—	—	194,518
資本合計		18,456,383	86.4	—	—	△18,456,383
負債資本合計		21,349,838	100.0	—	—	△21,349,838

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	581,335	2.7	581,335
2 資本剰余金						
資本準備金		—	—	552,747	—	—
資本剰余金合計		—	—	552,747	2.6	552,747
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	148,863	—	—
(2) その他利益剰余金						
配当積立金		—	—	500,000	—	—
退職給与積立金		—	—	350,000	—	—
建設準備積立金		—	—	1,000,000	—	—
研究費積立金		—	—	1,000,000	—	—
公害防止準備金		—	—	500,000	—	—
記念事業準備金		—	—	100,000	—	—
海外市場開拓準備金		—	—	1,500,000	—	—
土地圧縮記帳積立金		—	—	712,284	—	—
建物圧縮記帳積立金		—	—	144,880	—	—
機械圧縮記帳積立金		—	—	4,629	—	—
特別償却準備金		—	—	36	—	—
別途積立金		—	—	2,000,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	9,239,940	—	—
利益剰余金合計		—	—	17,200,634	80.4	17,200,634
4 自己株式		—	—	△222,242	△1.0	△222,242
株主資本合計		—	—	18,112,473	84.7	18,112,473
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	838,975	—	838,975
評価・換算差額等合計		—	—	838,975	3.9	838,975
純資産合計		—	—	18,951,449	88.6	18,951,449
負債純資産合計		—	—	21,382,808	100.0	21,382,808

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※4							
1 製品売上高		5,881,225			5,914,331			
2 商品売上高		2,297,561			2,196,203			
3 その他営業収入	※1	65,236	8,244,023	100.0	62,771	8,173,306	100.0	△70,716
II 売上原価								
1 製品・商品期首たな卸高		1,124,466			1,273,701			
2 当期製品製造原価		4,332,445			4,166,934			
3 当期商品仕入高		1,715,159			1,599,903			
4 その他営業収入原価		43,215			22,779			
合計		7,215,285			7,063,319			
5 他勘定振替高	※2	22,709			60,193			
6 製品・商品期末たな卸高		1,273,701	5,918,874	71.8	1,114,666	5,888,459	72.0	△30,414
売上総利益			2,325,149	28.2		2,284,847	28.0	△40,301
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造発送費		153,934			143,720			
2 販売手数料		789			2,415			
3 広告宣伝費		15,325			16,616			
4 貸倒引当金繰入額		1,086			1,471			
5 役員報酬		136,230			156,180			
6 役員賞与引当金繰入額		—			18,000			
7 役員退職給与引当金繰入額		37,200			38,400			
8 給料及び手当		471,551			438,304			
9 賞与引当金繰入額		187,313			93,521			
10 退職給付引当金繰入額		39,058			10,093			
11 福利厚生費		132,491			122,878			
12 交際費		15,178			19,145			
13 旅費交通費		100,787			104,109			
14 通信費		20,002			17,610			
15 租税公課		10,803			10,195			
16 研究費	※3	94,767			115,897			
17 減価償却費		59,761			61,365			
18 車両費		25,832			28,225			
19 保険料		12,475			12,660			
20 その他		178,774	1,693,363	20.5	172,705	1,583,516	19.4	△109,846
営業利益			631,785	7.7		701,330	8.6	69,544

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,393			6,198			
2 有価証券利息		29,344			31,349			
3 受取配当金	※4	275,343			214,900			
4 不動産賃貸収入		4,276			3,841			
5 為替差益		63,324			4,061			
6 その他		49,915	423,599	5.1	8,858	269,211	3.3	△154,388
V 営業外費用								
1 保険解約損		476			329			
2 投資事業組合当期損失		851			1,293			
3 その他		—	1,328	0.0	15	1,638	0.0	309
経常利益			1,054,056	12.8		968,903	11.9	△85,153
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	8,790			3,557			
2 投資有価証券売却益		218,236			3,908			
3 貸倒引当金戻入益		1,000			1,702			
4 退職給付過去勤務債務償却		—	228,026	2.7	582,495	591,664	7.2	363,637
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	154			651			
2 固定資産除却損	※7	11,135			77,736			
3 投資有価証券償還損		705			—			
4 投資有価証券評価損		—			39,606			
5 投資有価証券売却損		—			4,116			
6 たな卸資産処分損		—			44,891			
7 貸倒損失		—	11,994	0.1	953	167,956	2.1	155,961
税引前当期純利益			1,270,088	15.4		1,392,610	17.0	122,522
法人税、住民税 及び事業税		449,576			240,176			
法人税等調整額		58,480	508,056	6.2	235,542	475,718	5.8	△32,338
当期純利益			762,031	9.2		916,892	11.2	154,860
前期繰越利益			7,951,563			—		△7,951,563
当期末処分利益			8,713,595			—		△8,713,595

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			8,713,595
II 任意積立金取崩額			
1 建物圧縮記帳積立金 取崩額		8,786	
2 機械圧縮記帳積立金 取崩額		1,190	
3 特別償却準備金取崩額		146	10,122
合計			8,723,718
III 利益処分額			
1 配当金		385,134	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,000 (3,000)	410,134
IV 次期繰越利益			8,313,583

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	148,863	16,545,012	16,693,876
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△385,134	△385,134
利益処分による役員賞与				△25,000	△25,000
当期純利益				916,892	916,892
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	506,757	506,757
平成19年3月31日残高(千円)	581,335	552,747	148,863	17,051,770	17,200,634

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△194,518	17,633,440	822,943	18,456,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△385,134		△385,134
利益処分による役員賞与		△25,000		△25,000
当期純利益		916,892		916,892
自己株式の取得	△27,724	△27,724		△27,724
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			16,032	16,032
事業年度中の変動額合計(千円)	△27,724	479,033	16,032	495,065
平成19年3月31日残高(千円)	△222,242	18,112,473	838,975	18,951,449

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当 積立金	退職給与 積立金	建設準備 積立金	研究費 積立金	公害防止 準備金	記念事業 準備金	海外市場 開拓準備金
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	350,000	1,000,000	1,000,000	500,000	100,000	1,500,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
利益処分による役員賞与							
当期純利益							
建物圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)							
機械圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)							
特別償却準備金の取崩 (前期分)							
建物圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)							
機械圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)							
特別償却準備金の取崩 (当期分)							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	350,000	1,000,000	1,000,000	500,000	100,000	1,500,000

	土地圧縮 記帳積立金	建物圧縮 記帳積立金	機械圧縮 記帳積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	712,284	161,893	6,801	438	2,000,000	8,713,595	16,545,012
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△385,134	△385,134
利益処分による役員賞与						△25,000	△25,000
当期純利益						916,892	916,892
建物圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)		△8,786				8,786	—
機械圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)			△1,190			1,190	—
特別償却準備金の取崩 (前期分)				△146		146	—
建物圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)		△8,226				8,226	—
機械圧縮記帳積立金の取崩 (当期分)			△981			981	—
特別償却準備金の取崩 (当期分)				△256		256	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△17,012	△2,172	△402	—	526,344	506,757
平成19年3月31日残高(千円)	712,284	144,880	4,629	36	2,000,000	9,239,940	17,051,770

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法、商品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月に降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時に処理することとしております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。 なお、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成18年4月1日に適格退職年金制度から同制度へ移行しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成18年4月1日に適格年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務については、発生時に処理しており、特別利益として582,495千円計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,951,449千円であります。また、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 17,428,564 株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 5,573,817 株</p>	<p>※2 機械及び装置については、保険差益の圧縮記帳を行っており、圧縮額は6,882千円であります。</p>
<p>※3 関係会社に対する売掛金 626,669千円</p>	<p>※3 関係会社に対する売掛金 495,704千円</p>
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 71,895 株</p>	
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が822,943千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	
<p>6 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する債務保証額</p> <p style="padding-left: 40px;">天龍製鋸(中国)有限公司 200,000千円</p>	
	<p>※7 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が、受取手形勘定に81,839千円含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。	※1	その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。
※2	他勘定振替高 機械及び装置 6,143千円 材料費 7,642千円 研究費 8,481千円 その他 442千円 計 22,709千円	※2	他勘定振替高 研究費 14,638千円 たな卸資産処分損 44,891千円 その他 663千円 計 60,193千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。 一般管理費 94,767千円 当期製造費用 10,539千円 計 105,307千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。 一般管理費 115,897千円 当期製造費用 18,766千円 計 134,663千円
※4	関係会社への売上 1,481,472千円 関係会社よりの受取配当金 179,492千円	※4	関係会社への売上 1,248,974千円 関係会社よりの受取配当金 145,852千円
※5	固定資産売却益 機械及び装置 2,488千円 車両運搬具 51千円 土地 6,250千円 計 8,790千円	※5	固定資産売却益 機械及び装置 3,533千円 車両運搬具 23千円 計 3,557千円
※6	固定資産売却損 車両運搬具 154千円	※6	固定資産売却損 車両運搬具 651千円
※7	固定資産除却損 建物 526千円 構築物 153千円 機械及び装置 9,747千円 車両運搬具 290千円 工具器具及び備品 417千円 計 11,135千円	※7	固定資産除却損 建物 29,492千円 構築物 24,856千円 機械及び装置 23,041千円 工具器具及び備品 346千円 計 77,736千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,895	8,490	—	80,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,490株

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,349円99銭	1株当たり純資産額	3,449円84銭
1株当たり当期純利益	133円89銭	1株当たり当期純利益	166円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	762,031千円	当期純利益	916,892千円
普通株主に帰属しない金額	25,000千円	普通株主に帰属しない金額	—
うち利益処分による役員賞与金	25,000千円		
普通株式に係る当期純利益	737,031千円	普通株式に係る当期純利益	916,892千円
普通株式の期中平均株式数	5,504,576株	普通株式の期中平均株式数	5,497,974株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(役員の変動)

1. 代表取締役の変動 (平成19年6月28日付予定)

代表取締役会長 鈴木寛善 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 高橋正尚 (現 常務取締役営業担当)

2. 新任取締役候補 (平成19年6月28日付予定)

取締役営業部長 鈴木良典 (現 営業部営業1課課長)

3. 退任予定取締役 (平成19年6月28日付予定)

総務部長 富田修一 (現 取締役総務部長)

4. 退任取締役 (平成19年4月30日付)

浅田仁彦 (現 専務取締役)